

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 安田 正 介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川 達 夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川 達 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	119,610	106,939	161,265
経常利益	(百万円)	7,001	4,848	9,844
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,013	3,446	1,432
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,469	3,696	622
純資産額	(百万円)	99,301	94,316	94,217
総資産額	(百万円)	167,994	155,551	164,101
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	82.35	56.90	23.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	82.22	56.86	23.52
自己資本比率	(%)	58.6	60.1	56.8

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.75	24.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、2020年3月に設立し2020年4月に営業を開始したSangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は155,551百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,550百万円減少しております。流動資産は91,415百万円と前連結会計年度末に比べ9,176百万円減少しましたが、これは主に借入金の返済による減少及び季節変動・売上減少による売上債権の減少によるものです。固定資産は64,136百万円と前連結会計年度末に比べて626百万円増加しました。

負債合計は61,234百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,649百万円減少しております。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産合計は94,316百万円であり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しております。

これらにより当社グループの流動比率は257.5%、自己資本比率は60.1%となり、その他の要素も含め、健全な財政状態を維持しております。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、厳しい状況が継続しました。5月末の緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開により、輸出や生産の一部に持ち直しの動きも見られましたが、感染者数は再び増加に転じており、先行きは極めて不透明です。当社事業に関連の深い建設市場においては、新型コロナウイルス感染症により、郊外での戸建住宅に堅調な動きが見られる一方、宿泊施設・店舗等の非住宅物件の改装需要が大きく低迷するなど、事業環境は予断を許さない状況です。

このような環境下で、当社グループは、お客様及び従業員の安全を第一に、テレワークの推進や事務所内分散勤務、マスク着用・消毒の徹底等の感染拡大防止策を講じ、事業活動の継続と商品の安定供給に努めるとともに、オンラインによる抗ウイルス商品セミナーの開催やWEBサイトによる商品情報提供の拡充といった、ウィズコロナに対応した営業活動の展開に努めました。また、2021年1月5日に稼働開始した新関西西 Logistics センターの開設準備や、東南アジアにおける営業拠点の再編など、中期経営計画(2020-2022)[D.C.2022]に基づく施策を着実に実行しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高106,939百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益4,447百万円(同32.2%減)、経常利益4,848百万円(同30.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,446百万円(同31.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを以下のとおり4区分に変更し、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(インテリアセグメント)

壁装事業では、2020年6月に発売した住宅向け壁紙の見本帳「リザーブ」の市場浸透が進みました。また、当第3四半期連結会計期間には住宅やマンションリフォーム市場が若干の回復を見せ、リフォーム向け壁紙を収録した見本帳「リフォームセレクション」の売上が好調に推移しました。一方、非住宅市場においては、商品バリエーションや機能を拡充したガラスフィルム見本帳「CLEAS」が市場の評価を得て、売上を伸ばしました。しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症による市場への影響は続いており、壁装材の売上高は41,328百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

床材事業では、住宅リフォームにも使われる「フロアタイル」の売上が堅調に推移したほか、非住宅向け床材を中心に収録した見本帳「Sフロア」や、マンション共用部等に使用される防滑性ビニル床シート「ノンスキッド」、「ロールカーペット」など、多数の見本帳を発刊し、販促活動に努めました。特に「Sフロア」においては、抗ウイルス商品に対するニーズの高まりから、医療施設をはじめ官公庁・教育施設などでの採用が進みました。また、家庭用カーペットタイル「スタイルキット」が、巣ごもり需要を捉え売上を伸ばしました。その一方で、宿泊・商業分野での需要減少等が影響し、床材の売上高は30,011百万円(同8.8%減)となりました。

ファブリック事業では、機能性商品の拡充や市場のニーズに沿った商品開発により、抗ウイルスや制菌機能を持つ商品等を収録した各種施設向け見本帳「コントラクトカーテン」の売上が伸長しました。医療施設物件においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策への助成金・補助金施策も、衛生的な空間づくりに役立つカーテンへの吊り替え需要を後押ししました。また、住宅向けカーテン見本帳「AC」の売上が引き続き堅調に推移したほか、厳しい状況が続く非住宅市場においては、椅子生地見本帳「UP」が、無地ビニルレザーや高付加価値商品「アクアクリン」を中心に売上を伸ばしました。しかしながら、依然として市場環境は十分な回復に至っておらず、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は5,671百万円（同9.4%減）となりました。

これらのほか、施工費や接着剤等を含むその他の売上5,015百万円（同22.8%減）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は82,027百万円（同9.4%減）、営業利益は4,698百万円（同29.1%減）となりました。

（エクステリアセグメント）

エクステリアセグメントを担う株式会社サングリーンにおいては、市場環境全体の低迷が続く中、主力商材のフェンス、門扉、カーポートの売上が減少しました。その一方、巣ごもり需要の拡大により、ポスト、物置、テラス、ウッドデッキの販売が堅調に推移したほか、ホームセンターやEC販売店等を通じた売上が伸長しました。また厳しい経営環境が続く中、中期経営計画に基づく施策として、管理システムを通じた配送体制の効率化や専門性を高める人材育成、新規顧客の獲得等に取り組みました。

この結果、エクステリアセグメントの売上高は11,024百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は346百万円（同32.8%減）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2020年1月から9月までの実績を、第3四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、建設市場の縮小や工場の稼働にも影響が及ぶなど、厳しい状況となる中、新規壁紙生産設備の稼働による品質と生産性の向上に継続的に努めました。また、主要市場であるホスピタリティ市場以外への活動強化により、レジデンシャルや教育施設への採用が進んだほか、従来から拡販に取り組んでいたサンゲツの粘着剤付き化粧フィルム「リアテック」においては、工期の短縮化やコスト削減、環境への配慮といったニーズを捉え、売上が伸長しました。

中国市場を担う山月堂（上海）装飾有限公司においては、中国市場は全体として回復傾向にあり、営業活動の再開が進んでおります。しかしながら、建設工事の延期や出張の制限が発生するなど、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の状況には至っておりません。このような中、カーテンやカーペットタイルといった取り扱いエレメントの拡充や顧客の開拓に加え、グループ全体を通じた中国事業の組織再編成に向けた準備を進めました。

東南アジア市場を担うGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.においては、東南アジア各国で状況が大きく異なり、非常に不透明な経営環境となる中、人やモノの移動に制限がかかり、事業活動にも大きな影響を与えております。このような状況下でも、オンラインを活用した販促活動に努めたほか、11月には、Sangetsu Goodrich (Thailand) Co., Ltd.の営業を開始する等、各国の市場に合わせた拠点体制や営業体制の強化やコスト削減を進め、より効率的な経営体制の構築に向けた見直しを行いました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は11,289百万円（前年同期比23.7%減）、営業損失は695百万円（前年同期は営業損失693百万円）となりました。

（スペースクリエーションセグメント）

第1四半期連結会計期間より新たなセグメントに加わったスペースクリエーションセグメントは、内装仕上工事業を担うフェアトーン株式会社と、当社のスペースクリエーション事業部で構成しています。

フェアトーン株式会社においては、非住宅の新築内装仕上事業への新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、ほぼ計画通りの進捗となりました。一方、市況の影響を受けやすい改修工事業においては、10月以降、経済活動の回復に伴い工事着工数も回復の兆しが見えましたが、12月以降は新型コロナウイルス感染症が再拡大し、工事量は減少しました。

当社のスペースクリエーション事業部においても、事業のメインターゲットの一つであるオフィス、ホテルの改修市場は厳しい状況が継続しており、営業活動の抑制や改修工事の中止といった影響を受けました。その一方、働き方改革・オフィスの見直しに伴う新たな需要等もあり、新規案件の獲得に向けた営業活動の積極化や、顧客の開拓、人材の強化に努めました。

この結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は3,562百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は114百万円（同21.2%増）となりました。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (3) 経営方針・経営戦略等
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,150,000	61,150,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	61,150,000	61,150,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	61,150	-	13,616	-	20,005

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,561,700	605,617	-
単元未満株式	普通株式 29,300	-	-
発行済株式総数	61,150,000	-	-
総株主の議決権	-	605,617	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 74株
相互保有株式 ヤマト化学工業株式会社 8株

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	557,400	-	557,400	0.91
(相互保有株式) ヤマト化学工業株式会社	千葉県成田市新泉13番地1	1,600	-	1,600	0.00
計	-	559,000	-	559,000	0.91

(注) 2020年12月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式76,700株を取得しております。

これにより、当第3四半期会計期間末(2020年12月31日)の当社所有の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて633,400株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.03%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,756	27,807
受取手形及び売掛金	34,751	29,255
電子記録債権	12,318	14,854
有価証券	4,125	424
商品及び製品	15,083	15,413
仕掛品	481	237
原材料及び貯蔵品	1,938	2,402
その他	1,616	1,462
貸倒引当金	481	441
流動資産合計	100,591	91,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,418	19,418
その他(純額)	16,254	16,927
有形固定資産合計	35,673	36,345
無形固定資産		
ソフトウェア	2,647	2,479
のれん	40	34
商標権	5,797	5,597
その他	747	677
無形固定資産合計	9,233	8,789
投資その他の資産		
投資有価証券	10,222	10,808
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	4,938	4,702
その他	3,481	3,603
貸倒引当金	49	122
投資その他の資産合計	18,603	19,000
固定資産合計	63,509	64,136
資産合計	164,101	155,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,235	11,343
電子記録債務	13,583	13,373
短期借入金	1,457	1,195
1年内返済予定の長期借入金	11,383	103
リース債務	180	117
未払法人税等	2,283	217
賞与引当金	1,960	1,096
役員賞与引当金	-	25
製品保証引当金	663	573
資産除去債務	28	28
その他	6,925	7,420
流動負債合計	50,701	35,494
固定負債		
長期借入金	7,638	14,210
リース債務	144	125
繰延税金負債	1,878	1,784
役員退職慰労引当金	28	32
退職給付に係る負債	8,183	8,044
資産除去債務	630	634
長期未払金	2	2
その他	676	906
固定負債合計	19,182	25,740
負債合計	69,883	61,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	62,853	61,534
自己株式	2,440	1,263
株主資本合計	94,028	93,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492	919
繰延ヘッジ損益	22	9
為替換算調整勘定	204	59
退職給付に係る調整累計額	1,503	1,301
その他の包括利益累計額合計	784	431
新株予約権	83	76
非支配株主持分	889	784
純資産合計	94,217	94,316
負債純資産合計	164,101	155,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	119,610	106,939
売上原価	80,286	71,859
売上総利益	39,324	35,079
販売費及び一般管理費	32,767	30,631
営業利益	6,556	4,447
営業外収益		
受取利息	2	23
受取配当金	135	129
不動産賃貸料	19	22
持分法による投資利益	232	166
その他	205	184
営業外収益合計	595	525
営業外費用		
支払利息	88	78
自己株式取得費用	5	0
為替差損	15	32
その他	41	14
営業外費用合計	150	124
経常利益	7,001	4,848
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	2	-
関係会社株式売却益	162	-
新株予約権戻入益	0	7
助成金収入	-	216
特別利益合計	166	228
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	14	0
その他	2	-
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	7,145	5,075
法人税、住民税及び事業税	2,247	1,620
法人税等調整額	92	81
法人税等合計	2,155	1,701
四半期純利益	4,990	3,373
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,013	3,446

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,990	3,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	427
繰延ヘッジ損益	67	12
為替換算調整勘定	507	299
退職給付に係る調整額	199	202
持分法適用会社に対する持分相当額	18	3
その他の包括利益合計	521	322
四半期包括利益	4,469	3,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,534	3,799
非支配株主に係る四半期包括利益	65	103

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、2020年3月に設立し2020年4月に営業を開始したSangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間までの新型コロナウイルス感染症拡大の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、見直しを行いました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅及び非住宅市場の需要の減少は、2021年3月期以降も継続し、2023年3月期に需要が回復すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等について会計上の見積りを行っています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	698百万円
電子記録債権	-	1,031
支払手形	-	33
電子記録債務	-	209

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	2,286百万円	2,202百万円
のれんの償却額	443	3

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,752	28.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,730	28.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2019年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式487,900株を1,004百万円で取得しました。また、2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月31日に自己株式600,000株を消却しました。さらに、2019年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式491,400株を970百万円で取得しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,689,204株、3,480百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,756	29.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月2日 取締役会	普通株式	1,757	29.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、2020年6月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月30日に自己株式600,000株を消却しました。また、2020年12月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式76,700株を116百万円で取得しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は633,402株、1,263百万円となりました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	89,942	12,229	14,804	2,634	-	119,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	2	-	37	594	-
計	90,497	12,231	14,804	2,671	594	119,610
セグメント利益又は 損失()	6,629	515	693	94	10	6,556

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	81,085	11,022	11,289	3,541	-	106,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	1	-	21	964	-
計	82,027	11,024	11,289	3,562	964	106,939
セグメント利益又は 損失()	4,698	346	695	114	16	4,447

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」及び「海外」の3区分から、「インテリア」、「エクステリア」、「海外」及び「スペースクリエーション」の4区分に変更しております。

これは、中期経営計画(2020-2022)[D.C.2022]における「次世代事業の収益化」に向けた展開の一環として、内装仕上工事業を担う子会社フェアートン株式会社及び当社のスペースクリエーション事業部を「スペースクリエーション」セグメントとして区分したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	82円35銭	56円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,013	3,446
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 (百万円)	5,013	3,446
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,882	60,578
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	82円22銭	56円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	99	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式追加取得による完全子会社化)

当社は、2021年1月1日に当社連結子会社であるGoodrich Global Holdings Pte., Ltd. (以下、GGH社)の株式追加取得に係る契約を締結し、2021年1月15日に株式を取得したことにより完全子会社といたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは中期経営計画(2020-2022)[D.C.2022]に基づき、「基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化」を目標に掲げ、各国における強固な経営基盤の構築を進めております。この度、東南アジア市場で事業を展開するGGH社の意思決定の迅速化を通じ、より強固な経営体制・事業基盤を構築し、サンゲツグループ内の連携を強化しつつ、東南アジア市場における更なる成長を実現する事を目的に、GGH社を完全子会社化いたしました。

2. 異動する子会社(GGH社)の概要

(1) 名称	Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	
(2) 所在地	8 Changi South Lane #05-01 Goodrich Building, Singapore	
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer 古川 祥	
(4) 事業内容	内装材の販売	
(5) 資本金	11,004千 シンガポールドル	
(6) 設立年月日	2004年5月7日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社サンゲツ	70%
	Chan Chong Beng	30%

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	Chan Chong Beng
(2) 住所	シンガポール

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	7,332,080株 (議決権の数: 7,332,080個) (議決権所有割合: 70%)
(2) 取得株式数	3,142,320株 (議決権の数: 3,142,320個)
(3) 取得価額及び対価の種類	現金及び預金 12,500千 シンガポールドル
(4) 異動後の所有株式数	10,474,400株 (議決権の数: 10,474,400個) (議決権所有割合: 100%)

5. 日程

(1) 契約締結日	2021年1月1日
(2) 株式譲渡実行日	2021年1月15日

(株式取得による子会社化)

当社は、2021年2月10日開催の臨時取締役会において、株式会社ウェーブロックインテリア（以下、「WIT」）の株式をウェーブロックホールディングス株式会社（以下、「ウェーブロックホールディングス」）より取得、子会社とすることを決定し、同日付でウェーブロックホールディングスとの間で本件株式譲渡に係る株式譲渡契約を締結しました。

また、当社とウェーブロックホールディングスは、WITの新たな資本構成（当社51.0%：ウェーブロックホールディングス49.0%）の下でのWITの運営及び今後の株式の異動の可能性を含む合意事項につき、同日付で株主間契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は従来より、中長期を見据えた安定的な商品調達体制を整備することを重視し、仕入先メーカーとの取組み強化・アライアンス構築を実行してまいりました。2015年10月には、国内壁紙メーカー最大手のWITを傘下に持つウェーブロックホールディングスの株式を取得しました。これにより、当社にとっては、WITとのアライアンスによる調達力の強化を、WITにとっては当社との安定的な関係をベースに、中長期的視点に立った生産体制の強化を行うことで、生産効率向上や品質安定化を図り、競争力のある壁紙供給体制の構築を進めてまいりました。

2020年5月に発表しました現中期経営計画（2020-2022）[D.C.2022]におきましても、基本方針の一つに「基幹事業の質的成長による収益の拡大」を掲げ、更にその具体的施策の一つとして、「デザイン力の発展的強化と戦略的調達の推進」を実行しております。

この度、この施策の一環として従来のウェーブロックホールディングスを通じてのWIT事業（壁紙製造事業）への参画から、より安定的・戦略的な壁紙調達の実現の為、WIT株式を取得、WITを子会社とすることを決議いたしました。WITは当社壁紙調達の3割弱を供給する主要仕入先であり、同社の子会社化は今後当社が壁紙事業を拡大する上で、競争力強化、量的確保のみならず、製販一貫体制の確立による事業の効率化を通じ、更なる発展が可能になるものと位置付けております。今後、他仕入先とも長期安定的な関係を更に強固なものとする事により、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

2. 本件株式譲渡に伴う業務提携解消について

2015年10月よりウェーブロックホールディングスと当社との間で締結していた出資協定書に基づく壁紙事業における当社とウェーブロックホールディングスとの業務提携関係は、当該業務提携が主としてウェーブロックホールディングスの子会社であるWITから当社に対する壁紙の供給という取引により行われていたものであり、本件株式譲渡によりWITがウェーブロックホールディングスの連結子会社ではなくなり、当社の子会社になることにより、ウェーブロックホールディングスとの業務提携は解消することで合意いたしました。なお、当社が所有するウェーブロックホールディングスの株式2,470,000株（持株比率25.11%、2020年12月31日現在）については、今後売却予定であります。

3. 本件株式譲渡に伴う株主間契約について

当社及びウェーブロックホールディングスは、本件株式譲渡に際して、株主間契約を締結しております。この株主間契約の下では、当社は、一定の条件の下、ウェーブロックホールディングスに対し、ウェーブロックホールディングスが保有を継続するWIT株式の売却を請求できる権利（コールオプション）を有し、ウェーブロックホールディングスは、一定の条件の下、当社に対し、ウェーブロックホールディングスが保有を継続するWIT株式の買取を請求できる権利（プットオプション）を有します。これらのオプション権が行使された場合、当社は、WITの発行済株式総数の49.0%（9,800株）を取得し、WITは当社の100%子会社となります。

4. 異動する子会社（WIT）の概要

(1) 名称	株式会社ウェーブロックインテリア
(2) 所在地	東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー13階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 執行役員会長 福田 晃 代表取締役 兼 執行役員社長 井上 弘一
(4) 事業内容	壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2006年（平成18年）4月1日
(7) 大株主及び持株比率	ウェーブロックホールディングス株式会社 100%

5. 株式取得の相手先（ウェーブロックホールディングス）の概要

(1) 名称	ウェーブロックホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区明石町8 - 1 聖路加タワー13階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 兼 執行役員社長 木根 純
(4) 事業内容	持株会社、グループ全体の戦略策定、資源配分、経営管理
(5) 資本金	2,185百万円
(6) 設立年月日	1964年（昭和39年）6月20日
(7) 純資産	12,078百万円（2020年3月31日現在）
(8) 総資産	29,145百万円（2020年3月31日現在）

6. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 （議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	10,200株 （議決権の数：10,200個）
(3) 取得価額及び対価の種類	現金及び預金 2,397百万円
(4) 異動後の所有株式数	10,200株 （議決権の数：10,200個） （議決権所有割合：51.0%）

7. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年2月10日
(2) 契約締結日	2021年2月10日
(3) 株式譲渡及び 業務提携解消実行日	2021年3月31日（予定）

2【その他】

2020年11月2日開催の取締役会において、当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,757百万円
---------------	----------

1株当たりの金額	29円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日
-------------------	------------

（注） 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。